

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	2014年11月28日から2029年11月14日までです。	
運 用 方 針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（米ドル投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））

第133期（決算日 2025年12月15日） 第136期（決算日 2026年3月16日）
第134期（決算日 2026年1月14日） 第137期（決算日 2026年4月14日）
第135期（決算日 2026年2月16日） 第138期（決算日 2026年5月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型）」は、2026年5月14日に第138期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第133期～第138期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 (参考指数)	指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率		期 騰 落	中 率			
	円		円	%	ポイント		%	%	%	百万円
109期(2023年12月14日)	14,266		30	△ 6.3	25,364.64	△ 6.8		52.7	43.9	8,953
110期(2024年1月15日)	15,459		30	8.6	27,265.83	7.5		53.4	42.3	9,574
111期(2024年2月14日)	15,862		30	2.8	27,925.52	2.4		53.6	41.1	9,640
112期(2024年3月14日)	15,803		30	△ 0.2	27,506.88	△ 1.5		52.1	43.9	9,506
113期(2024年4月15日)	17,304		30	9.7	29,864.85	8.6		52.5	43.0	10,261
114期(2024年5月14日)	17,591		30	1.8	30,777.90	3.1		51.5	44.1	10,373
115期(2024年6月14日)	17,392		30	△ 1.0	30,290.04	△ 1.6		52.4	43.1	10,145
116期(2024年7月16日)	18,204		30	4.8	31,606.02	4.3		53.5	43.2	10,567
117期(2024年8月14日)	15,843		30	△12.8	27,754.19	△12.2		50.5	45.1	9,153
118期(2024年9月17日)	15,109		30	△ 4.4	26,704.07	△ 3.8		51.7	46.1	8,618
119期(2024年10月15日)	16,479		30	9.3	28,934.20	8.4		52.7	42.0	9,297
120期(2024年11月14日)	16,986		30	3.3	29,708.45	2.7		52.7	41.9	9,421
121期(2024年12月16日)	16,699		30	△ 1.5	29,375.63	△ 1.1		52.9	42.7	9,004
122期(2025年1月14日)	16,976		30	1.8	29,972.97	2.0		51.5	44.1	9,018
123期(2025年2月14日)	16,811		30	△ 0.8	29,912.56	△ 0.2		52.8	44.0	8,878
124期(2025年3月14日)	16,095		30	△ 4.1	28,895.61	△ 3.4		51.2	44.0	8,422
125期(2025年4月14日)	15,027		30	△ 6.4	27,222.29	△ 5.8		50.5	45.6	7,834
126期(2025年5月14日)	16,749		30	11.7	29,742.98	9.3		52.1	41.2	8,705
127期(2025年6月16日)	16,795		30	0.5	29,701.42	△ 0.1		51.4	43.9	8,705
128期(2025年7月14日)	17,450		30	4.1	30,808.04	3.7		51.4	44.0	8,989
129期(2025年8月14日)	18,692		30	7.3	32,802.82	6.5		53.2	43.5	9,535
130期(2025年9月16日)	19,481		30	4.4	34,224.01	4.3		52.7	43.4	9,882
131期(2025年10月14日)	20,028		30	3.0	35,110.82	2.6		51.5	42.1	10,070
132期(2025年11月14日)	21,848		30	9.2	37,815.36	7.7		51.4	42.2	10,901
133期(2025年12月15日)	22,523		30	3.2	38,368.44	1.5		54.1	41.6	11,145
134期(2026年1月14日)	24,366		30	8.3	41,082.71	7.1		53.8	41.3	12,035
135期(2026年2月16日)	23,470		30	△ 3.6	39,950.37	△ 2.8		54.2	43.3	11,478
136期(2026年3月16日)	23,856		30	1.8	40,401.16	1.1		49.3	43.9	11,585
137期(2026年4月14日)	24,444		30	2.6	41,073.38	1.7		52.6	42.0	11,848
138期(2026年5月14日)	24,116		30	△ 1.2	40,363.00	△ 1.7		54.4	42.2	11,613

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算したものです。（以下同じ。）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数 (参考指数)	株 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第133期	(期 首) 2025年11月14日	円 21,848	% —	ポイント 37,815.36	% —	% 51.4
	11月末	22,327	2.2	38,557.61	2.0	51.4
	(期 末) 2025年12月15日	22,553	3.2	38,368.44	1.5	54.1
						41.6
第134期	(期 首) 2025年12月15日	22,523	—	38,368.44	—	54.1
	12月末	22,697	0.8	38,748.60	1.0	53.5
	(期 末) 2026年 1 月14日	24,396	8.3	41,082.71	7.1	53.8
						41.3
第135期	(期 首) 2026年 1 月14日	24,366	—	41,082.71	—	53.8
	1 月末	22,860	△6.2	38,647.03	△5.9	55.7
	(期 末) 2026年 2 月16日	23,500	△3.6	39,950.37	△2.8	54.2
						43.3
第136期	(期 首) 2026年 2 月16日	23,470	—	39,950.37	—	54.2
	2 月末	24,635	5.0	41,570.11	4.1	54.6
	(期 末) 2026年 3 月16日	23,886	1.8	40,401.16	1.1	49.3
						43.9
第137期	(期 首) 2026年 3 月16日	23,856	—	40,401.16	—	49.3
	3 月末	23,046	△3.4	38,898.80	△3.7	49.8
	(期 末) 2026年 4 月14日	24,474	2.6	41,073.38	1.7	52.6
						42.0
第138期	(期 首) 2026年 4 月14日	24,444	—	41,073.38	—	52.6
	4 月末	24,250	△0.8	40,697.36	△0.9	52.6
	(期 末) 2026年 5 月14日	24,146	△1.2	40,363.00	△1.7	54.4
						42.2

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

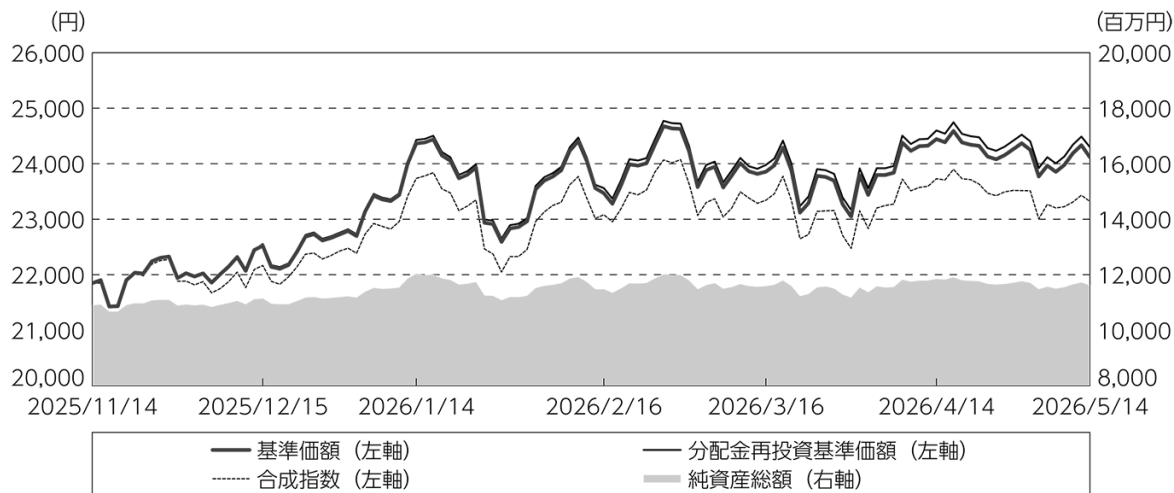
配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年11月15日～2026年5月14日）



第133期首：21,848円

第138期末：24,116円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：11.2%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）合成指数は、当ファンドの参考指数です。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

・豊田通商、みずほフィナンシャルグループ、フジクラなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

（Ｊ－ＲＥＩＴ）

・サンケイリアルエステート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、三井不動産アコモデーションファンド投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

・日本電気、富士通、三井不動産などの株価下落が主なマイナス要因となりました。

（Ｊ－ＲＥＩＴ）

・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人の投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

投資環境

（2025年11月15日～2026年5月14日）

国内株式市場は上昇しました。国内企業の堅調な業績や円安進行に加え、衆議院選挙で自民党が圧勝したことを受けて、高市政権による積極的な財政政策への期待が強まり、株価を押し上げました。2026年3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢が悪化し、原油価格上昇や世界景気減速への懸念から、国内株式市場は一時調整色を強めました。しかしその後は、米国とイランの停戦期待が高まったことに加えて、世界的なAI投資拡大を背景に業績が急伸した半導体株などのAI関連株がけん引し、作成期末にかけて株価は再び上昇基調となりました。

J－REIT市場は、方向感に欠ける中で下落基調をたどる展開となりました。作成期初から2026年2月にかけては、好調なファンダメンタルズや賃料上昇などを背景とした事業環境の改善が評価される一方で、金利上昇に伴う利回り面での魅力低下が意識され、もみ合う展開が続きました。3月以降は、中東情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、公募増資の増加や金融機関による利益確定売りなどにより需給が悪化し、下落基調で推移しました。

米ドル／円相場は上昇（米ドル高・円安）しました。2025年12月には日米の金融政策決定や為替介入への警戒感から乱高下したものの、年明け以降は日本の財政拡張懸念などを背景に、米ドル高・円安が進行しました。その後、当局によるレートチェック報道を受けて一時的に円高へ振れる場面もありましたが、2026年2月には日銀の追加利上げ観測の後退や、中東情勢の悪化に伴う原油高を背景に、再び米ドル高・円安基調となりました。作成期末にかけては、日本政府による為替介入を受け、米ドル／円の上昇幅を縮小する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年11月15日～2026年5月14日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ－REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。資産配分

に関しては、作成期間を通して株式への投資比率をJ－REIT比で高めとしました。

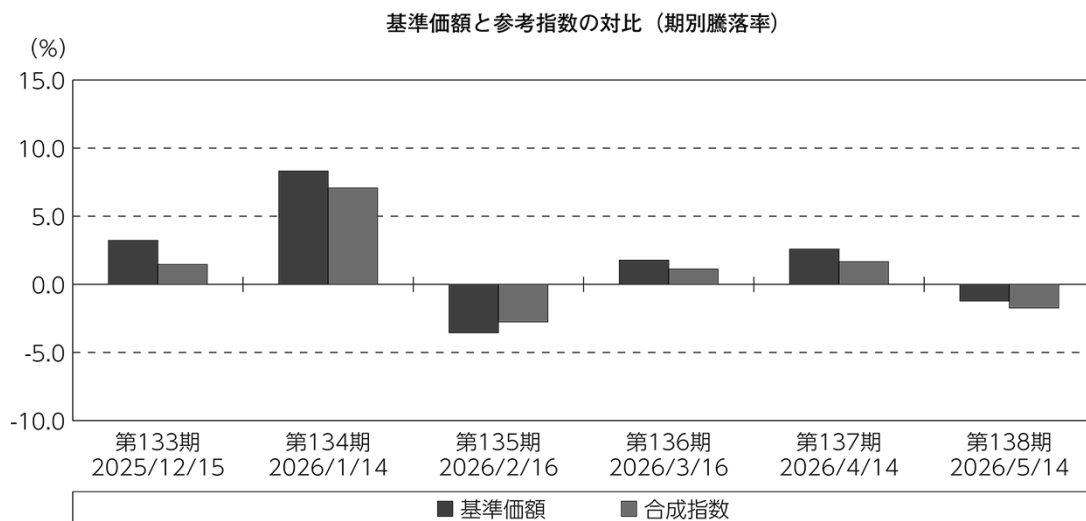
国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたって安定的な成長が期待できる企業に投資を行いました。AI需要の拡大に伴う半導体受託製造大手の設備投資増加を背景に、受注改善の継続が見込まれる東京エレクトロニクスや、光デバイス製品の収益拡大に対するビジビリティの高さに加え、光ファイバ・ケーブルの供給能力における高い拡張性を評価した住友電気工業などを新規に組み入れました。一方で、四半期決算が市場コンセンサスを下回り、売上高成長率も業界平均に届いていないことに加え、株価バリュエーション面で割安感に乏しいキーエンスや、「総括原価方式」に基づく運賃値上げを実施しても利益への寄与は限定的にとどまる可能性が高いと判断した西日本旅客鉄道などを売却しました。

J－REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。具体的には、物流、住宅、底地を主体とした安定収益型アセットを保有し、地域市場を熟知した強みを活かした独自の外部成長が期待できると判断した東海道リート投資法人を新規に組み入れました。一方、投資主還元施策に対する消極的な姿勢が目立つほか、バリュエーション面での魅力も低下している三井不動産アコモデーションファンド投資法人や、住宅関連が堅調を維持しているものの、築年数を踏まえると相対的に収益向上余地が劣後すると判断したN T T都市開発リート投資法人などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年11月15日～2026年5月14日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2025年11月15日～2026年5月14日）

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2025年11月15日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.133%	0.123%	0.128%	0.126%	0.123%	0.124%
当期の収益	29	30	6	30	30	—
当期の収益以外	0	—	23	—	—	30
翌期繰越分配対象額	12,871	14,708	14,684	14,731	14,836	14,806

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は従前の上昇基調に戻ったと見ています。中東情勢の悪化を受けて大きく上昇した国内株のボラティリティは、停戦協議などを経て、米国とイスラエルがイランを攻撃する前の水準に近づきました。米国、イラン共に停戦への意欲は強いと見ており、国内株はより恒久的な停戦やホルムズ海峡の開放を見据えた展開に移ったと考えます。一方、原油価格が高止まりしていることに加えて、原油および石油化学製品の調達懸念も完全には払拭されていない状況と見られます。そのため、原油依存度が高い企業やサプライチェーンが複雑な産業については、原材料の不足や価格上昇の影響から業績予想が下ぶれる可能性も念頭に置く必要があります。

J－REIT市場は、当面上値の重い展開が続く可能性があるとみています。国債利回りの上昇を背景に、J－REITの相対的な利回り魅力が低下しており、投資妙味が意識されにくい局面となっています。また、日本銀行の金融政策において追加利上げが行われる可能性が意識されていることも、上値を抑える要因となっています。賃料上昇や稼働率の改善を背景にファンダメンタルズは堅調に推移していますが、国債利回りとの比較で利回り面での魅力が意識されにくい中、資金流入は当面限定的にとどまる可能性があると考えています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナセツトマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年11月15日～2026年5月14日）

項 目	第133期～第138期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 184	% 0.791	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 89 ）	（ 0.382 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 89 ）	（ 0.382 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.049	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（ 0.036 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 3 ）	（ 0.013 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	0.845	
作成期間中の平均基準価額は、23,302円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

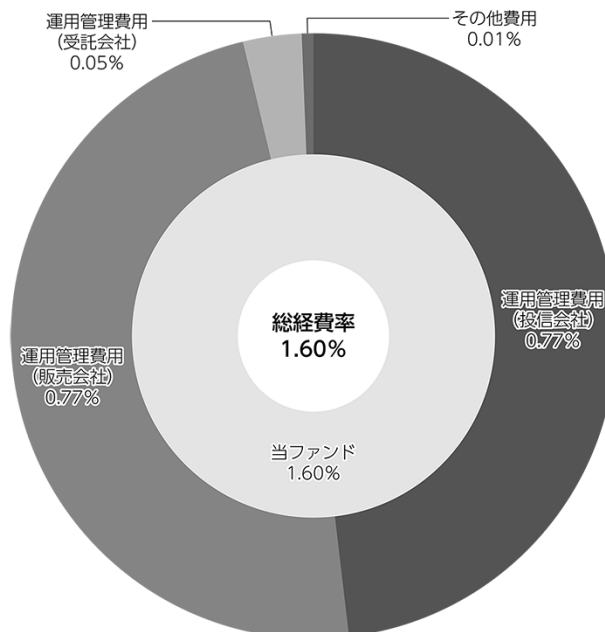
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2025年11月15日～2026年 5月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第133期～第138期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 226, 839	千円 598, 300	千口 164, 861	千円 445, 000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率 (2025年11月15日～2026年 5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第133期～第138期
	インフラ関連好配当資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	7, 667, 120千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9, 444, 221千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2025年11月15日～2026年 5月14日)

利害関係人との取引状況

＜インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））＞
該当事項はございません。

＜インフラ関連好配当資産マザーファンド＞

区分	第133期～第138期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3, 463	百万円 297	% 8. 6	百万円 4, 203	百万円 627	% 14. 9

平均保有割合 63. 9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第133期～第138期
売買委託手数料総額（A）	5,582千円
うち利害関係人への支払額（B）	389千円
（B）／（A）	7.0％

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細 (2026年5月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第132期末	第138期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インフラ関連好配当資産マザーファンド	4,115,036	4,177,015	11,489,298

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2026年5月14日現在)

項 目	第138期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インフラ関連好配当資産マザーファンド	11,489,298	97.3
コール・ローン等、その他	317,729	2.7
投資信託財産総額	11,807,027	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
	2025年12月15日現在	2026年1月14日現在	2026年2月16日現在	2026年3月16日現在	2026年4月14日現在	2026年5月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	21,884,986,563	23,532,616,419	23,024,275,847	22,981,309,204	23,251,666,937	22,959,355,101
コール・ローン等	303,154,960	138,091,085	352,160,882	335,705,914	233,749,401	263,272,079
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	10,927,338,723	11,734,957,072	11,391,803,006	11,192,208,873	11,551,118,340	11,489,298,512
未収入金	10,654,490,000	11,659,566,296	11,280,306,322	11,453,388,950	11,466,795,149	11,206,780,623
未収利息	2,880	1,966	5,637	5,467	4,047	3,887
(B) 負債	10,739,624,609	11,496,985,047	11,545,920,874	11,396,247,583	11,403,455,296	11,346,287,014
未払金	10,698,056,000	11,437,861,608	11,492,177,006	11,365,391,968	11,372,281,185	11,311,691,241
未払収益分配金	14,845,472	14,818,693	14,672,102	14,568,675	14,541,222	14,446,299
未払解約金	11,782,861	29,453,466	22,198,032	1,887,826	1,873,106	4,766,920
未払信託報酬	14,837,954	14,749,569	16,758,169	14,300,498	14,658,699	15,277,203
その他未払費用	102,322	101,711	115,565	98,616	101,084	105,351
(C) 純資産総額(A－B)	11,145,361,954	12,035,631,372	11,478,354,973	11,585,061,621	11,848,211,641	11,613,068,087
元本	4,948,490,895	4,939,564,539	4,890,700,931	4,856,225,011	4,847,074,212	4,815,433,054
次期繰越損益金	6,196,871,059	7,096,066,833	6,587,654,042	6,728,836,610	7,001,137,429	6,797,635,033
(D) 受益権総口数	4,948,490,895口	4,939,564,539口	4,890,700,931口	4,856,225,011口	4,847,074,212口	4,815,433,054口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,523円	24,366円	23,470円	23,856円	24,444円	24,116円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第133期2,2523円、第134期2,4366円、第135期2,3470円、第136期2,3856円、第137期2,4444円、第138期2,4116円です。

(注) 当ファンドの第133期首元本額は4,989,979,874円、第133～138期中追加設定元本額は132,316,586円、第133～138期中一部解約元本額は306,863,406円です。

○損益の状況

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2025年11月15日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年 1 月14日	2026年 1 月15日～ 2026年 2 月16日	2026年 2 月17日～ 2026年 3 月16日	2026年 3 月17日～ 2026年 4 月14日	2026年 4 月15日～ 2026年 5 月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	55,592	118,919	103,170	126,026	130,338	144,949
受取利息	55,592	118,919	103,170	126,026	130,338	144,949
(B) 有価証券売買損益	363,872,853	936,891,124	△ 405,047,677	215,619,154	315,079,956	△ 128,065,300
売買益	430,518,478	938,802,203	27,606,001	488,602,903	440,855,849	92,684,033
売買損	△ 66,645,625	△ 1,911,079	△ 432,653,678	△ 272,983,749	△ 125,775,893	△ 220,749,333
(C) 信託報酬等	△ 14,940,276	△ 14,851,280	△ 16,873,734	△ 14,399,114	△ 14,759,783	△ 15,382,554
(D) 当期損益金 (A + B + C)	348,988,169	922,158,763	△ 421,818,241	201,346,066	300,450,511	△ 143,302,905
(E) 前期繰越損益金	5,482,348,800	5,760,425,231	6,570,947,970	6,063,359,359	6,185,030,971	6,424,250,466
(F) 追加信託差損益金	380,379,562	428,301,532	453,196,415	478,699,860	530,197,169	531,133,771
(配当等相当額)	(552,828,262)	(597,413,376)	(622,389,847)	(647,796,543)	(702,109,760)	(702,290,393)
(売買損益相当額)	(△ 172,448,700)	(△ 169,111,844)	(△ 169,193,432)	(△ 169,096,683)	(△ 171,912,591)	(△ 171,156,622)
(G) 計 (D + E + F)	6,211,716,531	7,110,885,526	6,602,326,144	6,743,405,285	7,015,678,651	6,812,081,332
(H) 収益分配金	△ 14,845,472	△ 14,818,693	△ 14,672,102	△ 14,568,675	△ 14,541,222	△ 14,446,299
次期繰越損益金 (G + H)	6,196,871,059	7,096,066,833	6,587,654,042	6,728,836,610	7,001,137,429	6,797,635,033
追加信託差損益金	380,379,562	428,301,532	453,196,415	478,699,860	530,197,169	531,133,771
(配当等相当額)	(552,835,829)	(597,441,417)	(622,400,634)	(647,819,647)	(702,415,614)	(702,296,598)
(売買損益相当額)	(△ 172,456,267)	(△ 169,139,885)	(△ 169,204,219)	(△ 169,119,787)	(△ 172,218,445)	(△ 171,162,827)
分配準備積立金	5,816,491,497	6,667,765,301	6,559,276,403	6,505,915,691	6,488,917,031	6,427,651,233
繰越損益金	—	—	△ 424,818,776	△ 255,778,941	△ 17,976,771	△ 161,149,971

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(a) 配当等収益(費用控除後)	14,520,828円	25,598,901円	3,000,535円	37,229,873円	65,312,714円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、 繰越欠損金補填後)	334,467,341円	896,559,862円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	552,835,829円	597,441,417円	622,400,634円	647,819,647円	702,415,614円	702,296,598円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,482,348,800円	5,760,425,231円	6,570,947,970円	6,483,254,493円	6,438,145,539円	6,442,097,532円
分配対象収益(a+b+c+d)	6,384,172,798円	7,280,025,411円	7,196,349,139円	7,168,304,013円	7,205,873,867円	7,144,394,130円
分配対象収益(1万円当たり)	12,901円	14,738円	14,714円	14,761円	14,866円	14,836円
分配金額	14,845,472円	14,818,693円	14,672,102円	14,568,675円	14,541,222円	14,446,299円
分配金額(1万円当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

＜お知らせ＞

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

インフラ関連好配当資産マザーファンド
第12期 運用状況のご報告
決算日：2026年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「Ｊ－ＲＥＩＴ」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	合 成 指 数 (参考指数) ポイント	株 組 入 比 率 %	投 資 信 託 組 入 比 %	純 資 産 額 百万円
8期(2022年5月16日)	15,747	3.9	164.93	42.8	53.2	14,821
9期(2023年5月15日)	17,055	8.3	178.22	53.8	43.9	14,348
10期(2024年5月14日)	20,095	17.8	206.11	52.9	45.4	15,787
11期(2025年5月14日)	20,257	0.8	211.28	54.2	42.9	13,190
12期(2026年5月14日)	27,506	35.8	267.70	55.0	42.7	17,976

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）50%および東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）50%を合成したものです。（以下同じ。）

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。 配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 5 月14日	円 20,257	% —	ポイント 211.28	% —	% 54.2	% 42.9
5 月末	20,538	1.4	213.40	1.0	54.1	42.0
6 月末	21,141	4.4	218.57	3.5	53.8	44.2
7 月末	22,184	9.5	227.54	7.7	53.6	44.6
8 月末	23,133	14.2	237.19	12.3	54.0	44.0
9 月末	23,449	15.8	241.16	14.1	53.5	43.8
10月末	24,848	22.7	251.61	19.1	54.8	42.2
11月末	25,596	26.4	257.76	22.0	52.9	43.1
12月末	26,036	28.5	259.15	22.7	54.9	43.0
2026年 1 月末	26,761	32.1	263.37	24.7	55.9	42.6
2 月末	28,480	40.6	279.38	32.2	55.7	42.0
3 月末	25,901	27.9	254.76	20.6	51.5	44.6
4 月末	27,215	34.3	265.71	25.8	54.2	42.5
(期 末) 2026年 5 月14日	27,506	35.8	267.70	26.7	55.0	42.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年5月15日～2026年5月14日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2025年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・フジクラ、豊田通商、みずほフィナンシャルグループなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(J-REIT)

- ・日本都市ファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、G L P 投資法人などの投資口価格の上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・キーエンス、インターネットイニシアティブ、東日本旅客鉄道などの株価下落が主なマイナス要因となりました。

(J-REIT)

- ・日本ビルファンド投資法人、霞ヶ関ホテルリート投資法人、東海道リート投資法人の投資口価格の下落が主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年5月15日～2026年5月14日)

国内株式市場は大きく上昇しました。2025年後半にかけては、米国による関税引き上げの影響が懸念されたものの、世界経済が底堅く推移したことに加え、日米関税交渉の進展を受けて企業業績に対する不透明感が後退したことから、株価は上昇しました。また、企業による積極的な自社株買いや構造改革への期待なども海外投資家による日本株買いを後押ししました。10月に発足した高市政権への期待に加え、2026年2月の衆議院選挙で自民党が圧勝したことで、積極的な財政政策への期待が一段と高まり、株価は上昇基調を維持しました。3月には、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢が悪化し、原油価格上昇や世界景気減速への懸念から、国内株式市場は一時調整色を強めました。しかしその後は、米国とイランの停戦期待が高まったことに加えて、世界的なAI投資拡大を背景に業績が急伸した半導体株などのAI関連株がけん引し、期末にかけて株価は再び上昇基調となりました。

J-REIT市場は上昇しました。期初から2025年11月にかけては、オフィス空室率の低下や住宅賃料の上昇などを背景とした良好な不動産市況に加え、投資口価格の割安感や積極的な投資主還元姿勢が好感され、大きく上昇しました。その後は、好調なファンダメンタルズや賃料上昇などを背景とした事業環境の改善が評価される一方、金利上昇に伴う利回り面での魅力低下が意識され、もみ合う展開となりました。2026年3月以降は、中東情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、公募増資の増加や金融機関による利益確定売りなどによる需給悪化を受け、下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年5月15日～2026年5月14日)

当ファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、期を通して株式への投資比率をJ-REIT比で高めとしました。

国内株式では、引き続き経済や社会の基盤を担い、長期にわたり安定的な成長が期待できる企業への投資を行いました。財務改善に加え、新経営陣のもとで金融・リースインフラを中心とした事業戦略が明確に示されたことで評価改善が期待できると判断した丸紅や、光デバイス製品の収益拡大に対するビジビリティの高さに加え、光ファイバ・ケーブルの供給能力における高い拡張性を評価した住友電気工業などを新規に組み入れました。一方で、親会社であるNTTによる株式公開買い付け(TOB)を通じた完全子会社化の発表を受け、上場廃止となる可能性が高まったNTTデータグループや、四半期決算が市場コンセンサスを下回り、売上高成長率も業界平均に届いていないことに加え、株価バリュエーション面で割安感に乏しいキーエンスなどを売却しました。

J-REITでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。具体的には、今後もインバウンド需要の取り込みによる力強い配当成長が期待できることに加え、スポンサーパイプラインの積み上がりを背景に成長性対比で割安と判断した霞ヶ関ホテルリート投資法人や、物流・住宅・底地を主体とした安定収益型アセットを保有し、地域市場を熟知した強みを活かした独自の外部成長が期待できると判断した東海道リート投資法人を新規に組み入れました。一方、住宅関連が堅調を維持しているものの、築年数を踏まえると相対的に収益向上余地が劣化すると判断したNTT都市開発リート投資法人や、都心賃貸住宅を中心に力強い賃料増額が進んでいる一方、修繕費など運営コストの上昇により1口当たり分配金の引き上げ余地が限定的と判断したコンフォリア・レジデンシャル投資法人などを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は従前の上昇基調に戻ったと見ています。中東情勢の悪化を受けて大きく上昇した国内株のボラティリティは、停戦協議などを経て、米国とイスラエルがイランを攻撃する前の水準に近づきました。米国、イラン共に停戦への意欲は強いと見ており、国内株はより恒久的な停戦やホルムズ海峡の開放を見据えた展開に移ったと考えます。一方、原油価格が高止まりしていることに加えて、原油および石油化学製品の調達懸念も完全には払拭されていない状況と見られます。そのため、原油依存度が高い企業やサプライチェーンが複雑な産業については、原材料の不足や価格上昇の影響から業績予想が下ぶれる可能性も念頭に置く必要があります。

J－R E I T市場は当面上値の重い展開が続く可能性があるかとみています。国債利回りの上昇を背景に、J－R E I Tの相対的な利回り魅力が低下しており、投資妙味が意識されにくい局面となっています。また、日本銀行の金融政策において追加利上げが行われる可能性が意識されていることも、上値を抑える要因となっています。賃料上昇や稼働率の改善を背景にファンダメンタルズは堅調に推移していますが、国債利回りとの比較で利回り面での魅力が意識されにくい中、資金流入は当面限定的にとどまる可能性があると考えています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月15日～2026年 5 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 24	% 0.096	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.074)	
(投資信託証券)	(6)	(0.022)	
合 計	24	0.096	
期中の平均基準価額は、24,606円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 5 月15日～2026年 5 月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,377 (128)	千円 6,139,639 (ー)	千株 1,643	千円 7,278,670

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	558	54,044	558	73,503
	東海道リート投資法人 投資証券	567	63,753	16	1,716
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	95	12,926	713	97,831
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,303	183,375	17	2,439
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	197	32,956	16	2,620
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	579	80,298	24	3,379
		(750)	(—)		
	GLP投資法人 投資証券	829	114,495	101	13,197
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	84	14,952	894	125,186
		(452)	(—)		
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	824	71,611	—	—
		(1,380)	(—)		
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	483	81,364	266	43,254
	日本リート投資法人 投資証券	451	42,312	414	41,381
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	344	30,220	35	3,186
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	84	9,831	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	770	123,813	204	32,352
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	497	73,851	96	14,430
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	867	51,805	1,571	92,425
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,664	197,153	50	5,718
	霞ヶ関ホテルリート投資法人 投資証券	1,333	141,621	18	1,752
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	699	98,653	515	71,418
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,170	147,074	55	6,494
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,352	158,412	108	12,253
	オリックス不動産投資法人 投資証券	919	110,854	499	48,763
		(1,488)	(—)		
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	884	94,028	42	4,131
		(1,551)	(—)		
内	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	16	2,102	572	79,663
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	498	87,349	47	8,331
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,204	198,545	2,127	141,895
	平和不動産リート投資法人 投資証券	193	27,790	227	35,039
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	862	83,676	—	—
	KDX不動産投資法人 投資証券	674	111,636	170	28,320
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	—	904	85,733
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	128	45,129	—	—
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	655	92,464	119	15,043
		(1,148)	(—)		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,440	115,770	68	5,657
	大和証券リビング投資法人 投資証券	168	18,932	5	536
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	286	41,647	25	3,599
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	127	11,572	42	3,836
合 計		24,804	2,826,032	10,518	1,105,095
		(6,769)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年5月15日～2026年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,418,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,676,839千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月15日～2026年5月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,139	百万円 313	% 5.1	百万円 7,278	百万円 627	% 8.6
投資信託証券	2,826	49	1.7	1,105	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,438千円
うち利害関係人への支払額 (B)	695千円
(B) / (A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.6%)			
ショーボンドホールディングス	13.1	—	—
大成建設	—	5.6	89,852
鹿島建設	59.3	7.8	48,258
東鉄工業	21.3	43.2	226,368
日本電設工業	—	19.5	92,137
化学 (2.0%)			
信越化学工業	46.7	26.4	197,366
積水化学工業	54.1	—	—
非鉄金属 (3.8%)			
住友電気工業	—	18.7	226,363
フジクラ	44.9	24	152,520
機械 (4.0%)			
三浦工業	33.2	—	—
ディスコ	3.7	2.6	182,000
三菱重工業	48.2	51.7	215,175
電気機器 (20.3%)			
日立製作所	124.4	97.8	456,823
富士電機	10.6	14.6	225,351
KOKUSAI ELECTRIC	—	22.5	145,170
ニデック	39.9	—	—
日本電気	67.8	69.8	282,620
富士通	53.4	60	194,400
ルネサスエレクトロニクス	60.4	—	—
パナソニック ホールディングス	61.6	59.6	201,269
横河電機	32.7	43.7	222,564
キーエンス	3.4	—	—
東京エレクトロン	9.5	5.4	276,480
精密機器 (1.8%)			
HOYA	10	6.6	182,622
電気・ガス業 (1.5%)			
メタウォーター	—	42.2	144,746
陸運業 (6.2%)			
東日本旅客鉄道	—	56.4	207,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	56.2	—	—
山九	—	33.9	302,760
センコーグループホールディングス	79.4	51.7	103,710
海運業 (1.9%)			
日本郵船	21.7	33.7	183,530
情報・通信業 (1.5%)			
インターネットイニシアティブ	38.2	—	—
KDDI	106.7	55.5	146,825
NTTデータグループ	59.5	—	—
卸売業 (16.8%)			
伊藤忠商事	23.1	123.2	251,820
丸紅	—	47.2	278,385
豊田通商	59.6	86.1	634,557
三井物産	69.7	81	496,611
小売業 (—%)			
日本瓦斯	38.4	—	—
銀行業 (19.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	242.7	169.5	487,651
三井住友トラストグループ	—	64.5	363,522
三井住友フィナンシャルグループ	108.9	86.6	491,455
みずほフィナンシャルグループ	103.4	78.1	545,450
保険業 (6.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	62.3	71	312,329
東京海上ホールディングス	23.6	46.4	341,596
その他金融業 (4.8%)			
オリックス	82.7	81.4	471,061
不動産業 (5.1%)			
三井不動産	167.3	140	213,920
カチタス	—	76.6	287,250
計	株 数 ・ 金 額	2,141	2,004
合 計	銘柄数<比率>	37	37

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
東海道リート投資法人	投資証券	—	551	57,083	0.3
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	投資証券	618	—	—	—
産業ファンド投資法人	投資証券	459	1,745	249,011	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	847	1,028	162,424	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	375	1,680	228,816	1.3
G L P 投資法人	投資証券	2,717	3,445	462,663	2.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	358	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	690	2,894	256,408	1.4
ヒューリックリート投資法人	投資証券	831	1,048	166,632	0.9
日本リート投資法人	投資証券	1,487	1,524	133,654	0.7
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	927	1,236	103,700	0.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	259	343	38,313	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	2,213	2,779	434,635	2.4
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,449	1,850	274,910	1.5
スターアジア不動産投資法人	投資証券	3,023	2,319	128,704	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	625	2,239	243,827	1.4
霞ヶ関ホテルリート投資法人	投資証券	—	1,315	126,897	0.7
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,958	3,142	389,922	2.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	3,469	4,584	530,827	3.0
日本都市ファンド投資法人	投資証券	3,541	4,785	543,576	3.0
オリックス不動産投資法人	投資証券	1,282	3,190	309,111	1.7
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	504	2,897	281,588	1.6
N T T 都市開発リート投資法人	投資証券	556	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,512	1,963	331,943	1.8
インヴィンシブル投資法人	投資証券	3,883	4,960	302,560	1.7
平和不動産リート投資法人	投資証券	891	857	121,951	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,481	2,343	217,899	1.2
K D X 不動産投資法人	投資証券	1,907	2,411	383,349	2.1
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	904	—	—	—
大和証券オフィス投資法人	投資証券	548	676	221,728	1.2
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,098	2,782	339,404	1.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,760	4,132	316,511	1.8
大和証券リビング投資法人	投資証券	606	769	80,668	0.4
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,033	1,294	182,712	1.0
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	投資証券	440	525	47,302	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	46,251	67,306	7,668,735	
	銘 柄 数 < 比 率 >	33	31	< 42.7% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,882,077	55.0
投資証券	7,668,735	42.7
コール・ローン等、その他	425,511	2.3
投資信託財産総額	17,976,323	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,976,323,463
コール・ローン等	244,284,180
株式(評価額)	9,882,077,150
投資証券(評価額)	7,668,735,800
未収配当金	181,222,726
未収利息	3,607
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	17,976,323,463
元本	6,535,453,276
次期繰越損益金	11,440,870,187
(D) 受益権総口数	6,535,453,276口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,506円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.7506円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は6,511,470,508円、期中追加設定元本額は1,053,200,206円、期中一部解約元本額は1,029,217,438円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型)
4,177,015,383円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)
1,301,826,739円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型)
1,056,611,154円

○損益の状況 (2025年5月15日～2026年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	534,780,863
受取配当金	533,322,149
受取利息	1,457,439
その他収益金	1,275
(B) 有価証券売買損益	4,170,090,955
売買益	4,397,975,547
売買損	△ 227,884,592
(C) 当期損益金(A＋B)	4,704,871,818
(D) 前期繰越損益金	6,678,991,137
(E) 追加信託差損益金	1,516,099,794
(F) 解約差損益金	△ 1,459,092,562
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,440,870,187
次期繰越損益金(G)	11,440,870,187

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併継続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)